

中期経営計画

2022年3月期～2024年3月期
(第156期～第158期)

現場第一主義！

2021年5月14日

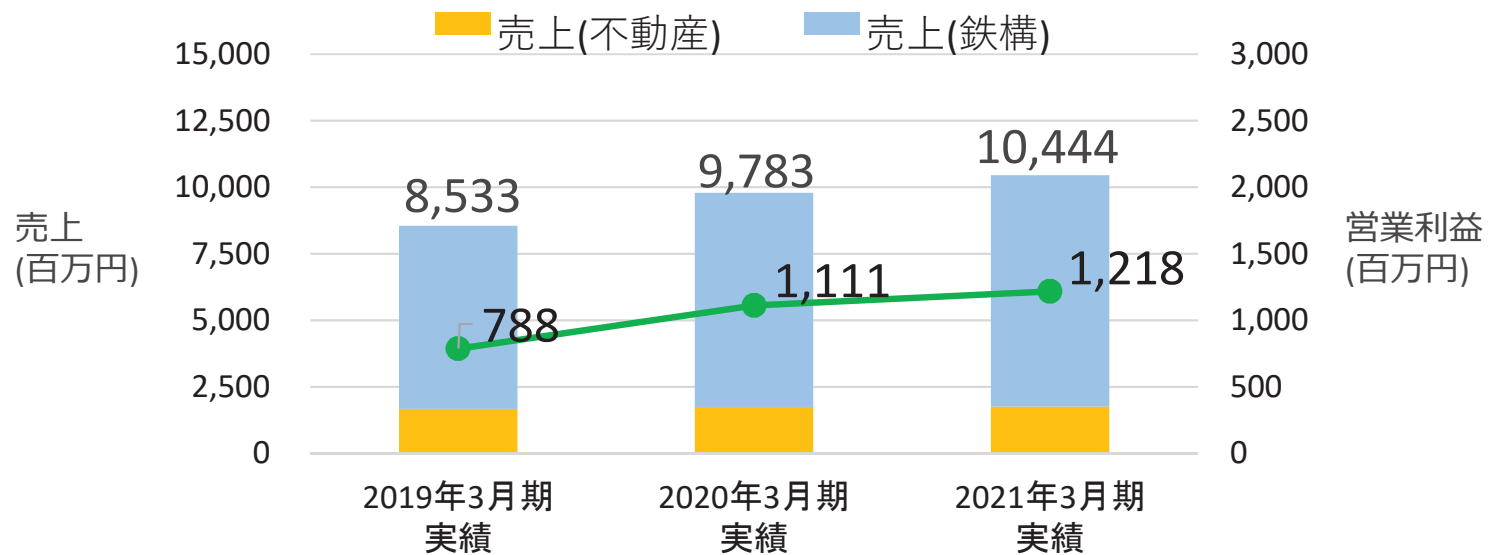
株式会社石井鐵工所

取締役社長 石井宏治

1. 前中期経営計画(2019年3月期～2021年3月期)のレビュー

- 2021年3月期の売上は104.4億円、営業利益は12.1億円
- 鉄構事業営業利益率が0.9%となり、着実な収益改善を推進

前3カ年の売上および営業利益



セグメント実績	2019年3月期実績 (第153期実績)	2020年3月期実績 (第154期実績)	2021年3月期実績 (第155期実績)
売上(鉄構)	6,866	8,037	8,697
営業利益(鉄構)	-228	-12	78
売上(不動産)	1,667	1,746	1,747
営業利益(不動産)	1,016	1,123	1,140
売上	8,533	9,783	10,444
営業利益	788	1,111	1,218

	前中計目標値	2021年3月期実績 (第155期実績)
連結営業利益額	13億円	12.1億円
自己資本利益率(ROE)	8.0%	8.5%
鉄構事業営業利益率	3.0%	0.9%

1. 前中期経営計画(2019年3月期～2021年3月期)のレビュー

鉄構事業

方針

- 「アタリマエ」= 管理力の強化による不具合・トラブルの防止
- 『+α』= 競争力の強化による安定受注化

結果

- 鉄構事業が7期振りに営業利益黒字化達成（2021年3月期）
- 国内新設工事が減少する中、補修工事受注増、及び直接工事費等の削減が寄与
- 海外大型案件の受注が収益に寄与

課題

- 持続可能な収益体制の構築
- 将来に向けた基盤整備、新事業開発体制・制度の見直し

不動産事業

方針

- 社有地の有効活用による不動産開発
- 所有不動産の適切な管理運営による安定的な収益確保

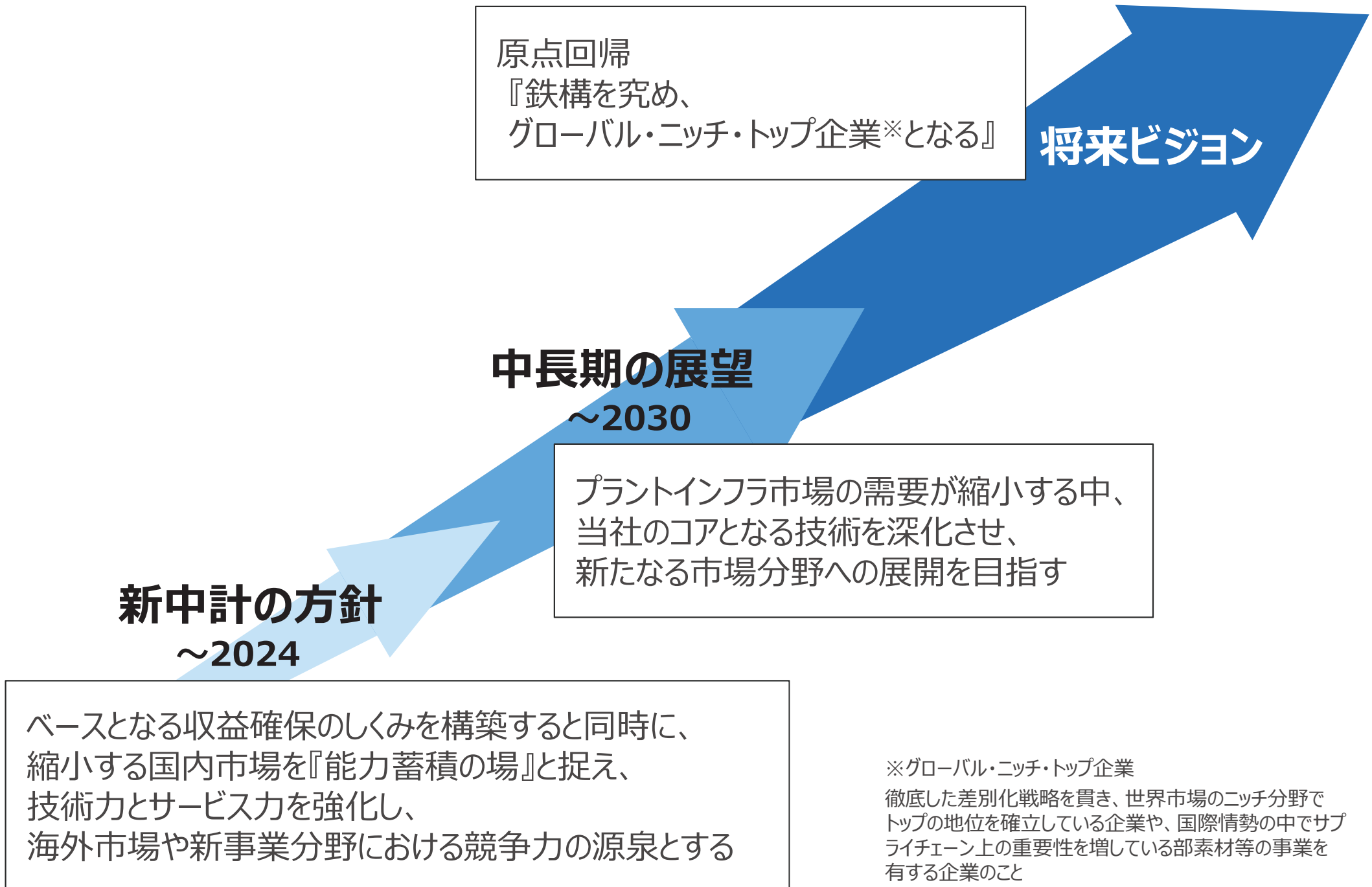
結果

- 社有地（東京都大田区東糀谷）の不動産開発を進め、2019年3月期より賃貸を開始
- 建設後10年以上経過した建物の大規模修繕を実施

課題

- 所有不動産の高度化利用による収益拡大
- 建物価値の維持

2. 将来ビジョンと新中期経営計画の位置づけ



3. 当社を取り巻く事業環境と成長機会

①

脱炭素

- 地球温暖化に対し、政府が温室効果ガス削減目標を表明
- カーボンニュートラルの実現に向けた新エネルギー、水素社会の到来

②

プラントの老朽化・
エンジニアの減少

- プラント設備の改造・改修工事の増加
- 労働人口・ベテランエンジニア減少への対応（サービス力強化等）

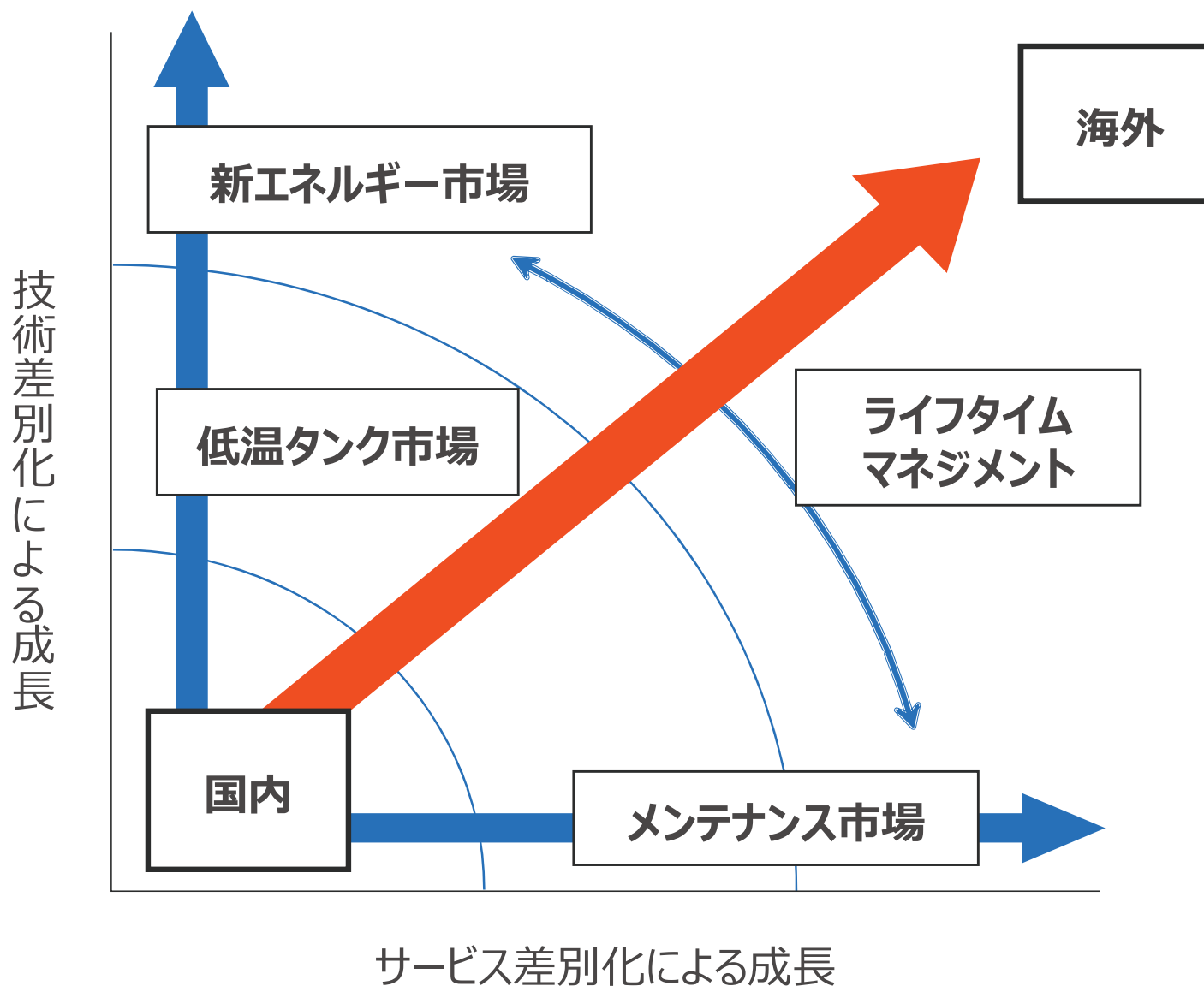
③

レジリエンス

- 地震、津波、地球温暖化に伴う巨大台風等の自然災害への対応
- エネルギーインフラの整備及び強靱化対策

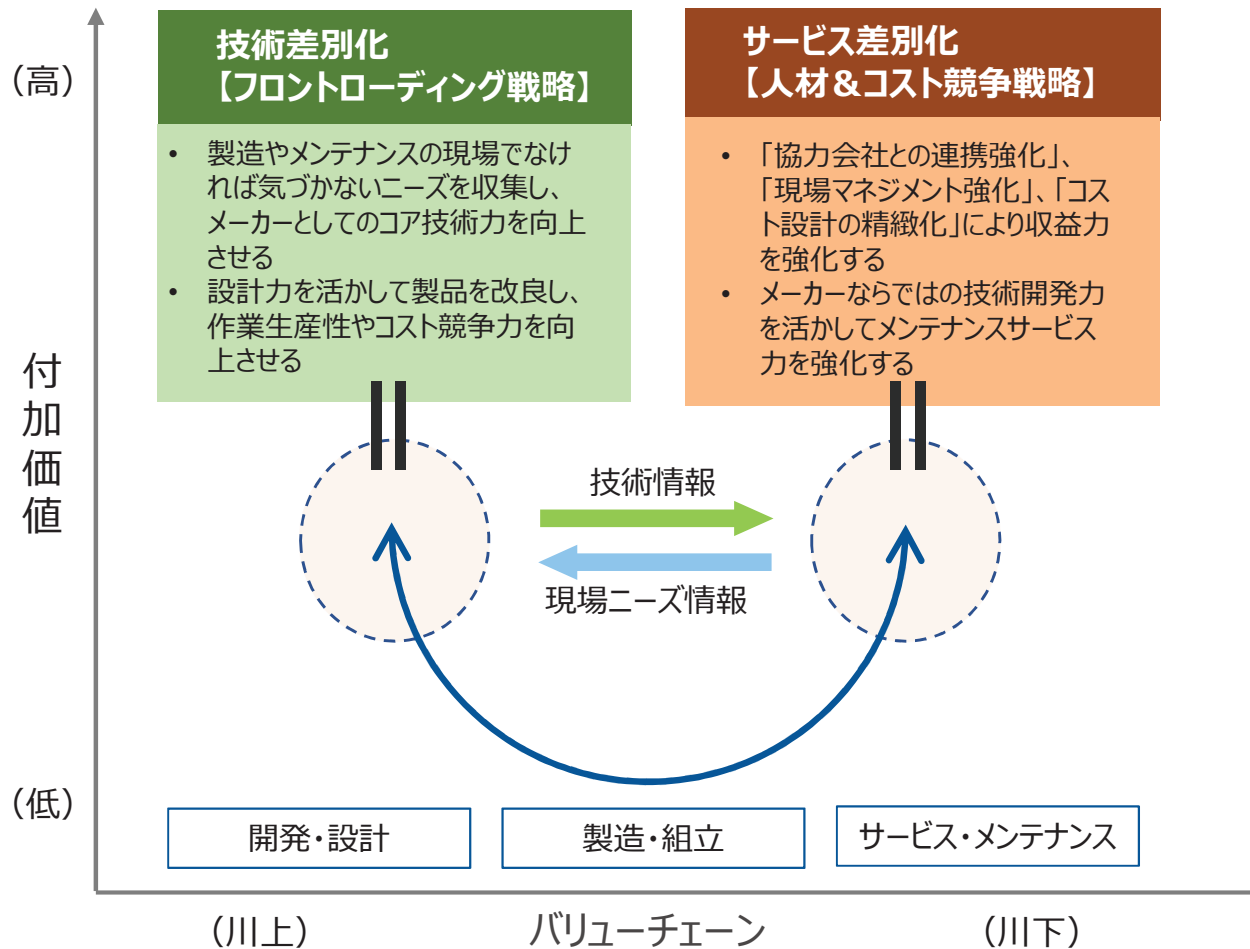
4. 事業環境への対応

「エネルギーインフラを技術力で支える」企業を目指す



4. 事業環境への対応

- 日本のタンク市場において、バリューチェーンのフロント段階における設計・技術開発力と、メンテナンス段階における人材確保・育成及びコストマネジメントが、競争力の源泉や付加価値となる（市場の成熟化にともなって、「スマイルカーブ現象」が顕著な趨勢）
- 新中期経営計画では、この現象に適応し、競争力と収益力を高めるため、「技術差別化」と「サービス差別化」を重点戦略として確実に推進



5. 新中期経営計画 基本方針

- 新中期経営計画では、前中計経営計画で実施した鉄構事業の収益改善を着実に継続することに加え、更なる将来に向けた基盤整備や、事業環境の変化に対応できる経営体質の構築に取り組むことで、ビジョン実現を確実なものとすると共に、持続的に成長する企業へと進化することを目指す

鉄構事業

- 国内メンテナンス市場では、サービス力による差別化を図り、安定的な受注と収益の確保を目指す
- 国内低温タンク市場では、技術力強化による差別化を図り、受注と収益の積み増しを目指す
- 海外市場では、国内市場で培ったサービス力・技術力を活かし、現地協力会社との連携を強化して、安定的な受注と収益の確保を目指す

不動産事業

- 資材置場跡地等の有効利用を推進する

新事業

- 既存の技術を深化させ、鉄構周辺分野への展開を目指す

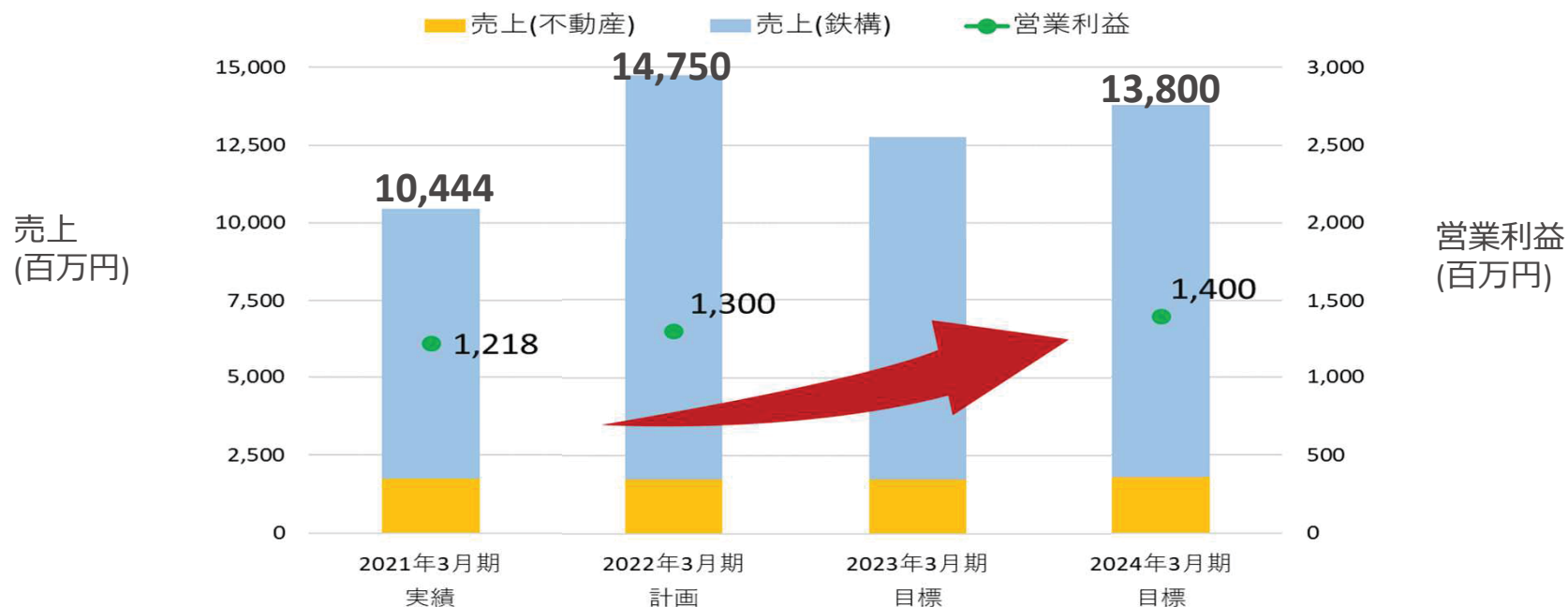
経営基盤

- 強固な経営体質の構築を目指す
- 次世代を担う社員を育成する
- SDGsの取り組みを推進する

6. 新中期経営計画 数値目標

- 資本効率向上のため、新たに投下資本利益率(ROIC)を数値目標に加え、引き続き、「財務の健全性維持及び内部留保」、「資本コストを意識した資本構成」を目指す

新3カ年の売上および営業利益



	2024年3月期目標 (第158期目標)
連結営業利益額	14.0億円以上
自己資本利益率(ROE)	8.0%以上
投下資本利益率(ROIC)	6.5%以上 (2021年3月期実績5.9%)

6. 新中期経営計画 数値目標

中長期成長投資方針

売上高の5%程度を目標に成長投資を行い、企業価値向上を目指す

株主還元方針

安定的な配当等による株主還元を目指す

	2020年3月期実績 (第154期実績)	2021年3月期見込 (第155期見込)	～	2024年3月期目標 (第158期目標)
1株あたり配当金 (円)	50	* 60	～	未定
配当性向 (%)	25.6	25.6	～	30%程度

* 2021.6.29株主総会にて決議予定

7. SDGsへの取り組み

- 鉄構事業は、経営理念「社会のニーズに応える技術と誠実な『ものづくり』により企業価値を高め、社業を通じて社会に貢献する。」の下、「安全で安心な社会インフラの提供」を重視し、気候変動や災害に強いインフラと経済的で最適なメンテナンスサービスの提供を通じて、エネルギー・化学製品のサプライチェーンの維持・発展に貢献
- 不動産事業は、「環境や社会に配慮した不動産の提供」を重視した投資活動を通じて、社会全体の環境負荷の軽減、利便性の向上、地域課題の解決等に貢献

安全で安心な 社会インフラの提供

- エネルギー安定供給への貢献



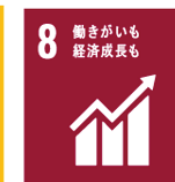
災害に強い 産業設備の提供

- 耐津波構造のタンク開発
- プラントの耐震強化工事



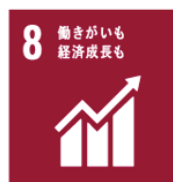
まちづくりへの貢献

- 高齢者施設や保育園の提供
- バリアフリー物流施設の提供
- 再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入拡大



高齢化・労働力 不足への対応

- 自動化技術の開発
- ロボット化の推進



(ご注意)

本資料に記載されている計画内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであり、記載された計画数値、方針については今後変動する可能性があります。

■ 問い合わせ先 ■

株式会社石井鐵工所 経営管理本部 総務部

TEL : 03-4455-2500 FAX : 03-6219-6835